

教育民生常任委員会の派遣調査報告（高知県南国市、四万十市）は
ぎかいだより103号（2月1日発行号）で掲載予定です。

総務財政常任委員会

（島根県邑南町・広島県尾道市）

日程 7月24日～7月26日

島根県邑南町では「定住促進プロジェクト」を調査しました。

島根県の中央山間部に位置している邑南町は、手厚い「子育て支援」とこだわりの食と農による「A級グルメ構想」を軸に定住人口の増加を目指しております。

「日本一の子育て村構想」では、現在では多くの市町村で実施されている第2子以降の保育料の無料化や中学生までの医療費無料化をいち早く始め、子育てのしやすいまちとして注目が集まりました。

また、邑南町でしか味わえない食と体験を表す造語である「A級グルメ」で地元特選の食材を活かした料理や食品開発、また、それらを担う生産者やシェフなどを一体的に育成し、地域産業の振興を図っています。

これら取り組みに対しメディアが呼応して定住希望者や交流人口を呼び込むという理想的な循環が発生し、合併10年目となる平成25年に社会動態による転入者数が初めてプラスに転じ、以後3年連続で増加となるなど、確実に成果を挙げられていました。

広島県尾道市では、空き家の再生や空き家バンクの活性化事業などを通して、古い町並みや景観の

保全、移住・定住促進によるまちの活性化などを目的に活動している「NPO法人尾道空き家再生プロジェクト」を調査しました。

現在、全国的な少子高齢化により、多くの自治体で空き家の利活用が課題となっています。尾道市もその例外ではなく、坂のまちとして古い家並みが残っているものの、不便さゆえに空き家が増え続け、少子高齢化と中心市街地の空洞化の象徴となりつつあります。

空き家再生プロジェクトでは、空き家再生事業のほか、定住促進とコミュニティの確立を図る事業、また、新たな文化とネットワークの構築事業や教育関連事業など、空き家でなければできない様々な事業を行いながら空き家の魅力を発信していました。

（派遣委員）

児玉悦朗 田村富男 倉岡 誠
兎澤祐一 安保誠一郎



7月25日 邑南町役場にて「定住促進プロジェクト」の説明を受けました

産業建設常任委員会

（長崎県大村市・長崎県長崎市）

日程 7月10日～7月12日

長崎県大村市では「大村市産業支援センター（オービズ）」の取り組みを調査しました。

大村市産業支援センターは、2017年に大村市が開設した公的な経営相談所であり、商店だけでなく農業や福祉などの幅広い分野において、「お金をかけずに、知恵を出すこと」によって売り上げを伸ばすことをモットーに、起業を考えている方を対象に「完全無料」で経営コンサルティングを行っております。

当センターの特徴は、相談者が持つ「弱み」を、視点を変えることにより「強み」として見直し、相談者に助言することにあります。例えば、客数の低迷に悩む食堂が持つ「昔ながらの畳の食事会場は、場所が広すぎて使いづらく、時代に合わない」という弱みを「活用できる空きスペース」と捉え、ビジネス発表の場を求める団体に提供が可能」という強みにするなどの事例がありました。

そのほか、SNS活用による情報発信や、ターゲット層の見直しなど多様なアドバイスを行的っており、センター開設以降、相談件数は順調に推移しているとのことでありました。

長崎県長崎市では「世界遺産を活用した観光政策について」を調査しました。

長崎市は「明治日本の産業革命遺産」と「潜伏キリシタン関連遺産」の2つの世界遺産の構成資産を有するまちとして、豊富な歴史的資源により国内外問わず、多くの観光客を呼び込んでおります。

長崎市が定める観光受け入れの基本方針は、インフォメーション機能の強化（世界遺産案内所の設置等）、交通アクセスの確保、案内体制の強化、WiFi環境の整備などを含むおもてなしの充実など、観光客の満足度向上のための施策はもちろん、一過性の観光に終わらないよう地域及び民間活力を活かし、地域の店舗や交通機関と連携して、地域への経済波及効果を図るなどとしており、大湯環状列石（北海道・北東北の縄文遺跡群）の世界遺産登録を目指す本市としても、大いに参考になるものでありました。

（派遣委員）

栗山尚記 吉村アイ 浅石昌敏
中山一男 戸田芳孝



大村市産業支援センター



長崎市役所